

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,393,703	流動負債	1,768,814
現金預金	1,079,450	営業未払金	403,744
受取手形	8,956	短期借入金	560,000
営業未収金	770,537	1年内返済予定の長期借入金	373,504
電子記録債権	258,476	リース債務	34,348
立替金	245,593	未払法人税等	103,500
リース債権	16,610	未払費用	55,047
前払費用	12,849	預り金	44,774
その他	1,229	賞与引当金	123,000
固定資産	8,034,860	役員賞与引当金	15,000
有形固定資産	3,449,626	その他	55,895
建物	383,617	固定負債	1,704,995
構築物	1,064	長期借入金	811,359
車両運搬具	0	リース債務	55,894
器具什器	34,340	退職給付引当金	55,854
土地	2,959,733	役員退職慰労引当金	1,782
リース資産	70,870	資産除去債務	432,278
無形固定資産	16,859	預り保証金	39,852
ソフトウェア	5,077	繰延税金負債	307,974
リース資産	11,781	負債合計	3,473,809
投資その他の資産	4,568,374	(純資産の部)	
投資有価証券	3,860,434	株主資本	5,936,212
関係会社株式	281,900	資本金	569,580
長期前払費用	641	資本剰余金	22,523
リース債権	326,827	資本準備金	22,500
差入保証金	46,179	その他資本剰余金	23
保険積立金	51,016	利益剰余金	5,354,689
その他	3,735	利益準備金	156,875
貸倒引当金	△2,360	その他利益剰余金	5,197,814
資産合計	10,428,564	固定資産圧縮積立金	69,711
		別途積立金	3,000,000
		繰越利益剰余金	2,128,103
		自己株式	△10,580
		評価・換算差額等	1,018,542
		その他有価証券評価差額金	1,018,542
		純資産合計	6,954,755
		負債・純資産合計	10,428,564

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,888,188
売 上 原 価		5,607,394
売 上 総 利 益		1,280,793
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		853,243
営 業 利 益		427,550
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	117,380	
そ の 他	9,522	126,902
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,022	
そ の 他	310	25,332
経 常 利 益		529,120
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	469	469
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	149,819	149,819
税 引 前 当 期 純 利 益		379,771
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	153,535	
法 人 税 等 調 整 額	△1,221	152,314
当 期 純 利 益		227,456

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 子会社株式……移動平均法による原価法
- その他有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産（時価のあるもの）産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- その他有価証券……移動平均法による原価法（時価のないもの）

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物（リース資産を除く）附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 10年～50年
 - 器具什器 3年～15年
- 無形固定資産……定額法、ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 長期前払費用……定額法

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金……平成17年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対しての内規効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。

4. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

〔貸借対照表〕

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(単位:千円)

担保に供している資産			担保に係る債務		
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期 末 残 高	
建 物	353,830	根抵当権、抵当権	短期借入金	560,000	
土 地	2,959,733	根 抵 当 権	1年内返済予定の長期借入金	373,504	
投資有価証券	499,635	質 権	長期借入金	811,359	
計	3,813,199		計	1,744,863	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,863,869千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権

5,149千円

短期金銭債務

58,697千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

〔繰延税金資産〕

賞与引当金	37,662千円
未払事業税等	6,941千円
未払社会保険料	6,304千円
投資有価証券評価損	140,117千円
退職給付引当金	17,102千円
減損損失	430,907千円
資産除去債務	132,363千円
その他	2,548千円
繰延税金資産小計	773,948千円
評価性引当額	△652,511千円
繰延税金資産合計	121,437千円

〔繰延税金負債〕

固定資産圧縮積立金	38,459千円
その他有価証券評価差額金	390,847千円
その他	105千円
繰延税金負債合計	429,412千円
繰延税金負債の純額	307,974千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合(%))	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	KOKUSAI SOKO AMERICA, INC.	(所有) 直接100	役務の提供 役務の受入れ 役員の兼任	役務の提供	75,671	営業未収金	5,149
				役務の受入れ	60,604	営業未払金	58,697

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有割合(%))	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	又井 哲	(被所有) 直接0.20	当社代表取締役社長 連帯保証	土地賃貸契約に係る連帯保証(注2)	51,884	—	—

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 当社は、東京都との土地賃貸契約に対して、当社代表取締役社長又井 哲より連帯保証を受けております。

なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払は行っておりません。取引金額は年間の賃借料を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 545円96銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 17円85銭 |